

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,376,141	7.8	46,105	△46.9	52,746	△42.1	38,372	△46.1
2021年3月期第3四半期	1,276,904	△14.8	86,850	△26.7	91,082	△27.5	71,161	△22.5

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 33,273百万円 (△59.2%) 2021年3月期第3四半期 81,474百万円 (△17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	53.49	—
2021年3月期第3四半期	99.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,398,770	973,837	39.3
2021年3月期	2,272,628	961,979	41.0

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 942,234百万円 2021年3月期 931,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年3月期	—	16.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	10.9	34,500	△72.0	40,000	△68.9	35,000	△64.6	48.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	721,509,646 株	2021年3月期	721,509,646 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	4,612,629 株	2021年3月期	3,833,858 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	717,358,065 株	2021年3月期3Q	717,661,813 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について	2
(5) 政策保有株式の縮減について	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における当社グループの連結業績につきましては、国内建築事業において複数の大型工事が堅調に進捗し売上計上が増加したことなどから、売上高は前年同四半期比約992億円(7.8%)増の約1兆3,761億円となりました。一方、損益の面では、2021年11月8日に公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第2四半期連結会計期間に当社の国内建築事業の大規模工事複数件において工事損失引当金を計上したことにより、完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前年同四半期比約407億円(46.9%)減の約461億円、経常利益は前年同四半期比約383億円(42.1%)減の約527億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約327億円(46.1%)減の約383億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約1,261億円(5.6%)増の約2兆3,987億円となりました。これは、「PFI等棚卸資産」が減少した一方で、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が増加したことや事業用不動産の取得等により「建設仮勘定」が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約1,142億円(8.7%)増の約1兆4,249億円となりました。これは、「コマーシャル・ペーパー」や「短期借入金」などの有利子負債が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約960億円(36.1%)増の約3,620億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約118億円(1.2%)増の約9,738億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.3%となり、前連結会計年度末より1.7ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2022年3月期)の連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、2021年11月8日に公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第4四半期連結会計期間に当社の国内建築事業において工事損失引当金を計上する見込みであることから、同日に公表した数値(売上高1兆9,600億円、営業利益345億円、経常利益400億円、親会社株主に帰属する当期純利益350億円)から変更はありません。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について

当社は、業界団体が策定したガイドラインに準拠して、2020年5月に当社としての「新型コロナウイルス感染拡大予防のための基本行動プログラム」を策定するとともに、工事事務所版として、同年6月に「工事現場における新型コロナウイルス感染予防行動ガイドライン」を策定いたしました。

これらのプログラムに基づき、3密を回避する執務・作業環境を整備するなど、新型コロナウイルス感染症への感染予防及び感染者発生時の影響を最小化するための対策を取りつつ、従前と同様の事業活動、成果達成等を維持していくこととしております。

また、海外進出国においても、事業活動の維持を前提としつつ、進出国の感染状況や医療提供体制の状況等を勘案したうえで、駐在員及びその家族等の安全確保を図るための必要な対策を講じております。

当社グループは、今後も関係者の身体、生命及び生活の安全の確保を最優先に、その時々に応じて必要な安全対策を講じたうえで、公共インフラの整備や民間事業者の事業継続のために必要な建設需要及びデータセンターや新しい生活様式に対応するためのリニューアル工事などWithコロナ、Afterコロナの時代に必要とされる新たな建設需要などに対し、真摯に取り組んでまいります。

(5) 政策保有株式の縮減について

当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式(以下「政策保有株式」という。)を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証しております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却しております。(上場株式売却額2011年度から2020年度の10年間合計約639億円、うち2020年度約76億円、連結・時価ベース)

なお、現在策定中の次期中期経営計画においては、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までに連結純資産の20%以内を目途とした1,500億円程度の売却目標を定める予定としております。

当社は、政策保有株式の売却代金を企業価値向上につなげていくため、安定的な投資収益の獲得を目的とした投資に加え、中長期的な成長性等も視野に入れ、持続的成長に資する分野への投資等にも有効に活用する方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	258,549	243,157
受取手形・完成工事未収入金等	744,473	860,567
電子記録債権	21,327	20,770
有価証券	4,401	7,386
販売用不動産	12,160	24,467
未成工事支出金	69,198	57,823
不動産事業支出金	22,826	27,715
P F I等棚卸資産	38,095	13,880
その他の棚卸資産	8,206	9,424
未収入金	64,501	70,719
その他	25,812	46,747
貸倒引当金	△147	△155
流動資産合計	1,269,405	1,382,504
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	117,083	113,091
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	50,846	50,222
土地	385,157	381,575
リース資産(純額)	1,081	594
建設仮勘定	55,087	79,334
有形固定資産合計	609,256	624,818
無形固定資産	6,437	8,042
投資その他の資産		
投資有価証券	340,079	328,157
長期貸付金	1,769	2,212
繰延税金資産	2,126	2,002
その他	43,730	51,210
貸倒引当金	△177	△177
投資その他の資産合計	387,528	383,405
固定資産合計	1,003,222	1,016,266
資産合計	2,272,628	2,398,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,213	468,608
電子記録債務	106,456	125,989
短期借入金	54,634	85,694
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,445	14,234
コマーシャル・ペーパー	—	55,000
リース債務	740	363
未払法人税等	13,415	1,038
未成工事受入金	127,845	140,405
預り金	121,289	116,591
完成工事補償引当金	2,975	3,339
工事損失引当金	13,551	17,835
その他	78,357	73,962
流動負債合計	992,925	1,103,062
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	101,722	96,271
ノンリコース借入金	62,151	70,813
リース債務	296	173
繰延税金負債	21,229	21,525
再評価に係る繰延税金負債	18,644	18,568
役員株式給付引当金	401	321
環境対策引当金	26	26
退職給付に係る負債	47,758	49,053
その他	25,493	25,117
固定負債合計	317,723	321,870
負債合計	1,310,648	1,424,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,641	42,641
利益剰余金	661,512	679,652
自己株式	△2,090	△2,807
株主資本合計	759,816	777,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,542	128,130
繰延ヘッジ損益	7,471	7,483
土地再評価差額金	20,379	20,204
為替換算調整勘定	1,349	6,219
退職給付に係る調整累計額	3,449	2,956
その他の包括利益累計額合計	171,191	164,995
非支配株主持分	30,970	31,603
純資産合計	961,979	973,837
負債純資産合計	2,272,628	2,398,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,214,408	1,301,635
不動産事業等売上高	62,496	74,506
売上高合計	1,276,904	1,376,141
売上原価		
完成工事原価	1,069,471	1,190,891
不動産事業等売上原価	45,878	57,100
売上原価合計	1,115,350	1,247,991
売上総利益		
完成工事総利益	144,936	110,743
不動産事業等総利益	16,617	17,405
売上総利益合計	161,554	128,149
販売費及び一般管理費	74,703	82,044
営業利益	86,850	46,105
営業外収益		
受取利息	627	458
受取配当金	5,395	5,729
その他	873	2,344
営業外収益合計	6,896	8,532
営業外費用		
支払利息	1,333	1,515
その他	1,331	375
営業外費用合計	2,665	1,891
経常利益	91,082	52,746
特別利益		
投資有価証券売却益	3,432	6,217
独占禁止法関連損失引当金戻入額	1,026	—
その他	1,573	786
特別利益合計	6,032	7,004
特別損失		
事業整理損	—	2,982
その他	2,629	1,177
特別損失合計	2,629	4,159
税金等調整前四半期純利益	94,485	55,591
法人税、住民税及び事業税	16,926	14,446
法人税等調整額	4,887	1,195
法人税等合計	21,814	15,641
四半期純利益	72,671	39,950
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,510	1,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,161	38,372

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	72,671	39,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,184	△10,383
繰延ヘッジ損益	△1,321	356
為替換算調整勘定	△3,968	4,170
退職給付に係る調整額	△228	△494
持分法適用会社に対する持分相当額	136	△327
その他の包括利益合計	8,802	△6,677
四半期包括利益	81,474	33,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,189	32,351
非支配株主に係る四半期包括利益	△715	921

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

(1) 工事契約に係る収益認識

国内建築、海外建築、国内土木及び海外土木セグメントのうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約については、従来は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで収益を認識していなかったが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更している。

(2) 代理人取引に係る収益認識

国内建築セグメントのうち商事事業に係る収益については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する場合は、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,344百万円、売上原価は16,281百万円それぞれ減少し、営業利益は937百万円増加している。営業外収益は25百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ912百万円増加している。また、利益剰余金の当期首残高は2,569百万円増加している。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる四半期連結財務諸表への影響はない。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	677,749	236,194	248,188	52,275	31,900	1,246,309	30,595	1,276,904
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,228	24	12,452	—	772	47,477	6,871	54,349
セグメント売上高	711,977	236,218	260,641	52,275	32,673	1,293,786	37,467	1,331,254
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	39,699	2,980	33,175	167	8,711	84,734	2,115	86,850
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△426	—	8	—	△49	△467	△74	△541
セグメント利益	39,273	2,980	33,184	167	8,661	84,266	2,041	86,308

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	778,300	211,278	248,120	63,935	27,790	1,329,425	46,715	1,376,141
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,239	26	14,735	—	860	39,862	6,505	46,367
セグメント売上高	802,539	211,305	262,856	63,935	28,651	1,369,287	53,221	1,422,509
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	18,645	1,152	14,306	984	9,039	44,128	1,976	46,105
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△123	—	△69	—	40	△152	△73	△226
セグメント利益	18,521	1,152	14,237	984	9,079	43,976	1,903	45,879

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。